



おおた 区議会 だより

令和4年
第1回
定例会号

令和3年
第2回
臨時会号

No.250

令和4年
4月24日発行

令和4年度 予算を可決

大田区議会は、令和4年第1回定例会を2月15日から3月25日までの39日間の会期で開きました。

定例会では、区政の各分野における課題について、17名の議員が質問し、議論しました(詳細は、2~5面に掲載)。また、令和4年度予算を可決しました。

- 区長提出議案として、令和4年度予算案、条例案、条例の一部改正案、報告など43件が提出されました(令和4年度予算に対する各会派の意見は8~9面に、審議の結果など詳細は、10~11面に掲載)。
- 議員提出議案として、「ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻を非難し断固抗議する決議」と条例案4件、委員会提出議案として、条例の一部改正案1件が提出されました(詳細は、10~11面に、決議の全文は、12面に掲載)。
- 請願・陳情は、審議の結果、不採択9件、そのほかは継続審査となりました(請願・陳情の結果は、11面に掲載)。

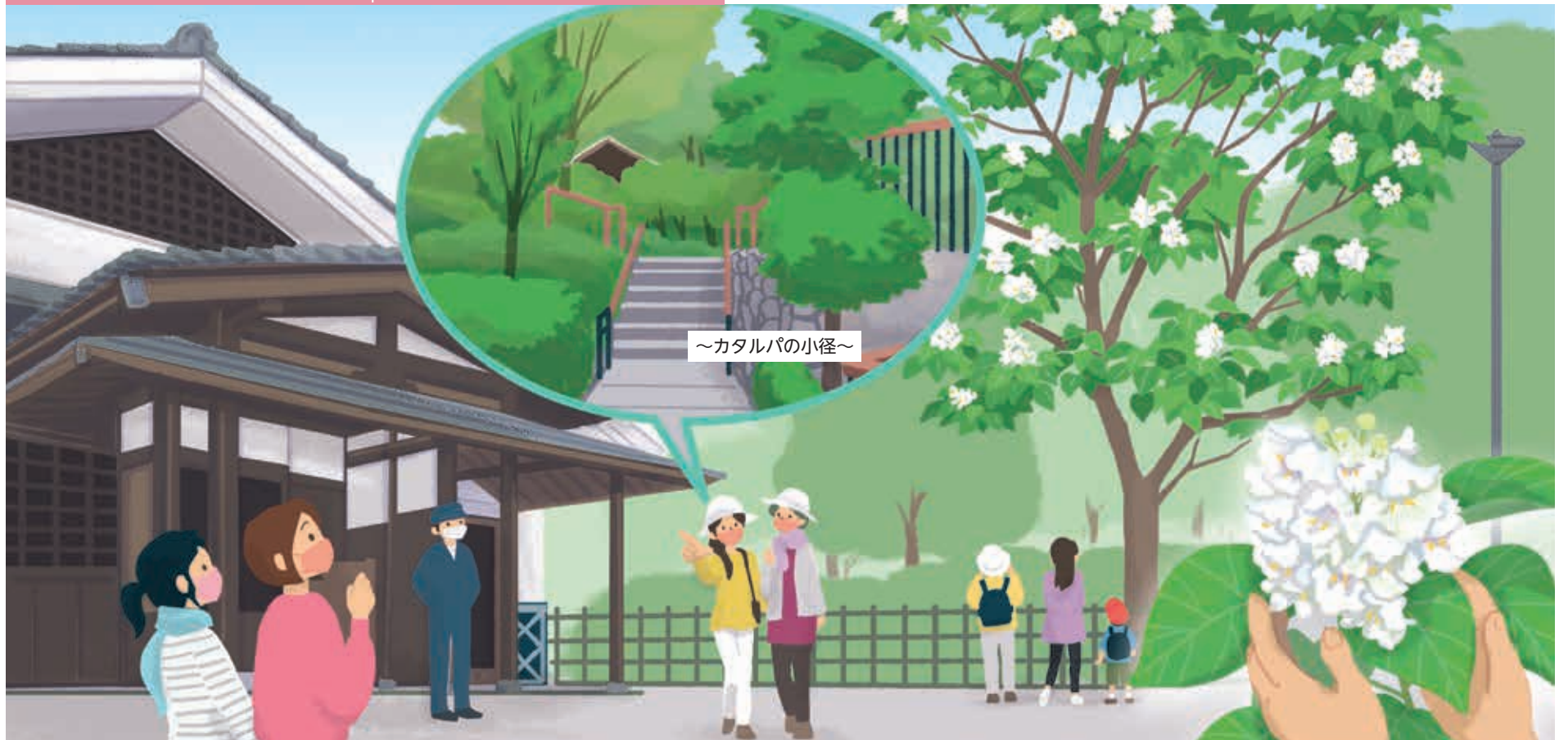
発行/大田区議会

〒144-8621
大田区蒲田五丁目13番14号
電話 03-5744-1474 (直通)

<http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



大田区議会 検索



今号のイラストは、山王草堂記念館、カタルパの木、カタルパの小径をイメージしています。山王草堂記念館は、日本で最初の総合雑誌を創刊した徳富蘇峰の旧居の一部であり、当該記念館の前と、蘇峰記念館と尾崎士郎記念館を結ぶカタルパの小径には、米国を原産地とする落葉樹であるカタルパの木が植えられています。このうち山王草堂記念館の前にあるカタルパは、徳富蘇峰の師であった新島襄が、米国から持ち帰った種の苗木から育てたものと言われています。カタルパは、毎年5月中旬から下旬の限られた時期にブーケのような白い花を咲かせ、この時期には多くの方が訪れます。

予算が決まるまで

予算審査の進め方

大田区議会は、定例会を年4回開催することが条例で定められています。区の当初予算については、第1回定例会のなかで審査し、議決します。

1 議案(予算案)提出

区の当初予算案が確定すると、第1回定例会で、区長から議案(議会で決める案件)として提出されます。当初予算案の概要は、大田区のホームページなどで公表されています。

2 議案付託

議会に提出された議案の多くは委員会に送られ、委員会で専門的に審査します。これを「委員会に付託する」といいます。提出された予算案は、予算特別委員会設置後、同委員会に付託されます。

3 予算特別委員会

予算審査のために特別に設置される委員会です。予算案を詳しく審査し、委員会としての考えを表明するための表決を行います。

6 予算成立・執行

予算が成立すると、4月から執行が可能になります。年度途中で変更が必要になった場合は、「補正予算案」が生まれ、議案として付託委員会で審査、本会議で議決します。

5 議決

予算は本会議で議決(賛否のどちらかに議会の意思を決定)します。予算案を可決すると、区の「当初予算」の成立となります。

4 委員長報告

委員会で審査した付託議案(予算案)の審査結果を、委員長が本会議で報告します。

録画中継

本会議などの模様を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。

代表質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



自由民主党大田区民連合

伊佐治 剛

誰ひとり、取り残さない区政に向けて



福祉的支援の充実について

問 社会的孤立をはじめ、既存の制度の対象となりにくいケースや、いわゆる8050問題、ダブルケアなど複合的な課題を抱えているケースが増えている。これまでこうした複雑化・複合化したニーズを包括的に支援する事業、重層的支援体制整備事業の実現を求めてきた。令和4年度、区では重層的支援体制整備事業の準備事業を実施するとの方針を示したが、複合的な課題を抱えた区民に対してどのような支援を強化していくこととしているのか。

答 4年度から設置予定の重層的支援会議では、課題に応じて、関係部局が集まり、分野ごとの支援方針や役割を明確化し、実施・検証をしていくことで、チーム支援の強化を図っていく。また、関係機関と連携したアウトリーチ支援などを強化するため、JOBOTAの機能を拡充して、ひきこもり支援室（愛称SAPOTA）の新設を4年度予算案に計上している。更に、大田区社会福祉協議会と連携して、参加支援や地域づくり支援の拡充を図っていく。問 就学援助制度において、事故や災害などで危機的な状況にあわれた家族の不安を払拭し、安心して児童・生徒が教育を受けられる環境を整えるために、前年度所得による認定基準に加えて、特例対応として認定できるような審査基準

を定めるべきと考えるが、区の見解を伺う。

答 4年度からは、事故や災害などにより家計が急変した世帯についても、当該年度の所得による特例対応を可能とする新たな審査基準を設け、急激な変化に対応することで、学びの保障に取り組んでいく。

問 高校生の医療費助成実施について、これまでの制度の効果検証を行った上で、実施の検討を進めていくべきと考えるが、区の見解を伺う。

答 対象年齢の拡大にあたっては、都との費用負担の在り方も課題となる。今後、都からの説明や都区間の協議の進捗を踏まえた検討の中で、現行制度の検証や課題の整理を行っていく。

大田区の「みらい」を見据えた施策について

問 大田区政に関する世論調査では、区の施策の中で特に力を入れて欲しい施策として防災対策は62.8%となっている。自然災害への対策は、被害をいかに最小限にとどめるかという減災の視点が重要である。4年度、新たに策定される国土強靱化地域計画により、区の災害対策がどう変わるのか、区長の考えを伺う。

答 あらゆるリスクに備え、国土強靱化地域計画と、個別の災害を想定し、災害予防と発災時・発災後の対応をまとめた地域防災計画を

一体的に進めることで、事前の備えから復興までを見通した総合的な防災対策を推進していく。

区民生活の根幹を支える区内企業への産業支援について

問 コロナ禍は、人々の生活様式を大きく変え、デジタル化は5年から10年分が一気に前倒しされた。区内の中小工場の操業環境を維持・発展していくためには、デジタル技術の活用が不可欠である。区は3年度の取り組みにおいて、区内中小企業へのデジタル化支援を進めてきたと認識しているが、今後の考え方について伺う。

答 区では、大田区製造業の特性である仲間まわりのデジタル化に向け、地域未来けん引企業などを中心とする先進的な取り組みを進めている。今後は、ハブ企業となり得る中堅・中小企業への導入を促進していく。更に、小規模な町工場のデジタル化の推進に向けた普及啓発や具体的な手順を支援するためのポトムアップを行うべく、

新型コロナウイルス感染症対策について

問 三度目のワクチン接種について、今後も多くの区民が順次二度目の接種から6か月を経過することから更なる接種体制の強化が必要であると考えるが、今後の接種体制の強化に向けた区の方針について伺う。

答 4年3月19日から5日間、日本工学院専門学校に再度、臨時の大規模接種会場を開設し、一日の最大接種人数を5000人に拡充するなど、接種体制を一層強化していく。今後も区民の生命と健康を守るため、希望する方への接種を一層加速させていく。



日本共産党大田区議団

清水 菊美

ポストコロナでなく 区民の命・くらしを守る予算へ

改憲を急ぐ岸田政権に対し平和憲法を守ると述べている区長の見解について

問 平和憲法を守る立場に立っている区長へ、国の敵基地攻撃能力保有について見解を伺う。

答 引き続き基礎自治体として平和関連の事業を着実に進めていく。

新自由主義から転換し、地方自治の本来の役割を果たし、全ての区民が輝く新年度予算について

問 予算の柱をポストコロナとしている限り、区民の命を守る予算に痛めつけられた区民を支えるために全力を注ぐ予算にすべき。

答 感染症をはじめ、様々な危機に對して臨機応変に対応し、区内経済の発展に向け、必要な施策を予算案に盛り込んだ。

命・くらしを守る緊急コロナ対策について

問 コロナ感染拡大防止対策が必要である。第8次補正予算は基金が168億円と財源はある。給付金など支援策の補正予算を組むべき。

答 コロナ対策では17回の補正予算を編成し、早期に尽力してきた。

問 区民の生命・健康を守るための保健所体制の強化には正規職員や保健師の増員が必須である。職員の兼務ではなく見直しを行うべき。

答 区は適宜強化して対応してきた。職員や会計年度任用職員の増員や保健師を兼務配置している。

問 保健所体制は1日の陽性者を1000人、必要職員を140人としたフェーズ9までしかない。陽性者が1500人を超えた日もあった。見合ったフェーズ設定を。

答 保健所体制は最高レベルのフェーズ9で対応は可能である。問 区は高齢者や持病のある陽性者

を優先し、濃厚接触者が検査も受けられず放置されている。食糧支援も遅れている。命・生活のための施策を緊急に行うべき。

答 医療機関での対応に加え検査キット配布事業などを周知している。

問 高齢者施設、医療機関、小児関係施設など感染が起きた場合にリスクが高い施設で働く労働者への定期的かつ集中的な検査など、都と連携し更に集中するとともに区独自の対策を行うべき。

答 希望する施設には都の補助事業で対応し、小児関係施設は症状がある際に速やかに受診を依頼する。

問 災害時における個別避難計画の責任は区が果たすべき。対象者を1100人と限定しているが、対象となっていない障がい者、高齢者などへの災害時の避難における状況把握をどのように進めるのか。

答 災害対策基本法の改正を受け2024年度中までを目途に、区が主体的に作成していく。

新空港線計画は中止し、住民本位の下丸子のまちづくりについて

問 新空港線計画の中止を求める。90億円の基金はコロナで苦しんでいる区民に還元すべき。

答 新空港線事業の中止及び積立基金の廃止は考えていない。

問 下丸子駅周辺まちづくり計画は住民の立場で進めるべき。踏切対策は長年の地域課題でまちづくり計画と切り離して進めるべき。

答 踏切の対策と併せ、地域の意見を反映し進めていく。

保育士、幼稚園教諭、放課後児童支援員などのケア労働者を支える区の支援について

問 労働者1人に9千円の賃上げとなるよう区が補填すべき。答 賃金改善を行う事業者に対して、

処遇改善に要する費用を補助する。問 2022年10月から賃上げとなるよう対応すべき。

国際都市にふさわしいジェンダー平等を進める施策について

問 同性パートナーシップ制度を都は導入予定であり区も導入すべき。答 都や都内他自治体の動向を注視し慎重に対応していく。

問 痴漢被害の実態を把握し「性暴力、痴漢被害ゼロ」を大田区長が表明すべき。公共交通機関が痴漢は犯罪だという放送やポスターにより周知するよう申し入れるべき。

答 あらゆる暴力の根絶を進める。

問 女子の心身の形成、安心して学習に取り組める環境づくり、子どもたちの人権を守るために一刻も早く区内小中学校女子トイレ個室にトイレトパーパーと同様に生理用ナプキンを配備すべき。

答 女子トイレに配備するのではなく、保健室において対応する。

用語解説

*サーキュラーエコノミー（3面2段・40行目）

循環経済（サーキュラーエコノミー）とは、従来の3Rの取り組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化などを通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制などを指す。

*ZEB化（4面5段・32行目）

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを指す。



大田区議会公明党 大田の子どもたちの将来へ 盤石な基盤構築を

田村 英樹



令和4年度大田区予算について
4年度予算案の編成について、区長の考えを伺う。

4年度は企業収益が堅調に推移したことから、特別区税や特別区交付金といった基幹財源の増収を見込み、新規事業や優先度の高い施策を中心に財源を振り向けた。更に、突発的な財政需要や、想定が難しい歳入リスクが生じても適切に対応できるように、財政基金繰入金や特定目的基金への積み立てなど、財源の確保にも努めた予算案としている。

新型コロナウイルス追加接種事業について
小児接種の方向性について伺う。

5歳から11歳の小児の接種会場は、身近で相談しやすい小児科を中心とした医療機関を基本とし、補完的に集団接種会場を開設する。接種について、より分かりやすく丁寧な啓発に努めるとともに、ワクチン接種を希望する子どもや保護者が、安心して接種を受けられる体制をしっかりと整えていく。

産業振興について
産業振興協会による伴走型支援の強化について、区の見解を伺う。

産業振興協会は産業、プラザPierの1階に、区内事業者の経営相談などにワンストップで対応する総合窓口を開設する。コロナ禍を機に経営の在り方を見直す企業や、新たな事業展開を考える事業者の相談など、これまで以上に事業者に寄り添った支援を行っていく。

新空港線整備とまちづくりについて
新空港線事業の進捗について区の見解を伺う。

都との協議の場を3年12月までに4回開催。今後は、需要予測の結果を踏まえた協議・調整を積極的に進め、都区費用負担割合の年度内合意にこぎつけ、事業化に向けた道筋をつけたいと思っている。

魅力的なまちづくりを進めていく上で、民間企業などとの協働について区の見解を伺う。

区は4年1月、大田区公民連携基本指針を改定した。民間企業などの活力と、公共機関としての信用力などの行政が有する強みを掛け合わせ、区ならではの新たな価値を生み出していく。

結果を踏まえた協議・調整を積極的に進め、都区費用負担割合の年度内合意にこぎつけ、事業化に向けた道筋をつけたいと思っている。

魅力的なまちづくりを進めていく上で、民間企業などとの協働について区の見解を伺う。

区は4年1月、大田区公民連携基本指針を改定した。民間企業などの活力と、公共機関としての信用力などの行政が有する強みを掛け合わせ、区ならではの新たな価値を生み出していく。

子どもたちの生活環境の整備について
児童相談所の設置について、改めて、区の見解を伺う。

区が設置する児童相談所が、区内外で活動する様々な地域資源の核となることで、虐待の早期発見・早期対応に加え、孤立化する親子の支援が可能になる。更に、子ども家庭支援センターと児童相談所の機能を統合し、状況に応じた切れ目のない支援が行える体制を構築する。

高校生の医療費助成について、導入に向けた区の見解を伺う。

医療機関への受診や治療が必要な子どもが、適切な医療を安心して受けられることは重要である。今後、都区間の協議における条件整備の進捗に合わせ、必要な検討を行っていく。

脱炭素社会への取り組みについて
区が目指す2050年温室効果ガス排出実質ゼロ実現に向けてのビジョンについて伺う。

新たに廃プラスチックによる、大田区版サーキュラーエコノミーの構築に向け着手するとともに、脱炭素社会を現実のものとするため、(仮称)大田区脱炭素戦略を



令和4年度大田区議会(無所属5・維新1) 植田 智一

植田 智一



新型コロナウイルスの感染拡大に伴いインバウンドは消失して2年が経過しようとしている。国内外でオミクロン株の感染が広がる中、区の観光を今後どのように展開していくのか、見解を伺う。

令和3年の訪日外客数はコロナ禍前と比べ99.2%減と、観光関連産業は今も影響を受け続けている。同時に区は、3回目のワクチン接種に全力で取り組んでいる。こうした中、政府は入国制限を段階的に緩和する方針を示すなど、観光にとって明るい兆しも見え始めている。このような状況に対応しつつ、大田区観光振興プランにも定めた観光施策を推進していく。

区は3年度、東京司法書士会大田支部と協定を締結するとともに、複数の専門職による合同相談会を開催するなど、相談体制の強化を図ってきた。また、パンフレットを新たに作成し、区民が自ら行動や備えを促すきっかけづくりを進めている。

高齢者の権利擁護も包括する老いじたくの進捗について、区の見解を伺う。

区は3年度、東京司法書士会大田支部と協定を締結するとともに、複数の専門職による合同相談会を開催するなど、相談体制の強化を図ってきた。また、パンフレットを新たに作成し、区民が自ら行動や備えを促すきっかけづくりを進めている。

キャリア教育について
(仮称)未来ものづくり科の新設から、学校教育におけるキャリア教育の展望について区の見解を伺う。

(仮称)未来ものづくり科は、創造的な資質・能力の育成を目指す教科であり、キャリア教育の一環として主要な取り組みになる。今後、区の独自教科として全小学校で実施し、キャリア教育の一層の充実を図る。

具体的には、マイクロツーリズムに基づく地域活性化や、区の成長をけん引するMICE誘致に向けた観光事業者との関係づくり、また、様々な発信媒体を駆使したPRに引き続き努めていく。更に、4年度、観光を産業の重点部門の一つに位置付け、羽田イノベーションシティでの事業展開やMICEのワン・ストップサービスの構築など、地域経済の活性化と区への存在感が高まるよう取り組みを展開していく。

今後、区の魅力をどう発信していくのか伺う。

区内回遊を促す動画の配信や文化や歴史を楽しく学べる講座の実施など可能な魅力発信やインバウンドに向けて、外国人の関心をひく情報発信に力を入れている。

新空港線の現在の状況を踏まえ、早期の整備促進に向けた区長の決意を伺う。

答 昨今、都内の鉄道整備に関する動きが活発化している中、新空港線についても、都区費用負担割合の決着に向けた需要予測を行うまでに至った。このことは整備実現に向けた大きな一歩であり、着実に進展している状況と考えている。新空港線は、区内の移動利便性が向上するだけでなく、東急多摩川線・東横線などを介して羽田空港と各都市とのアクセスを改善し、広域的な鉄道ネットワークの強化に寄与するなど、東京圏全体にとっても非常に重要な路線である。また、新空港線は、現在、区が取り組んでいる蒲田駅周辺まちづくりを基幹的に支える重要なインフラとしての役割が期待され、まちづくりの面からも区の将来に与える影響が大きい路線である。この

ように、区のまちづくりの推進や東京圏の鉄道ネットワーク構築に欠かすことのできない新空港線の

実現に向け、引き続き私が先頭に立ち、不退転の覚悟で取り組んでいく決意である。

区長施政方針演説(抜粋)



松原 区長

ワクチンの追加接種
区民の皆様の安全・安心を第一に考え、集団接種会場と個別医療機関による接種体制の強化を図ってまいりました。希望する多くの区民の皆様の接種を可能な限り進め、感染拡大防止に向けて万全の体制で臨んでまいります。

大田区仲六郷水防資機材センター
旧高畑保育園跡地において整備を進めていた「大田区仲六郷水防資機材センター」が、令和3年11月に完成しました。本施設は、倉庫内で24時間、暴風雨の影響を受けず土のう、大型土のうを作ることが可能な施設となっております。平時には、自治会・町会の皆様の防災訓練・水防教育などに利用して頂き、地域の防災力の強化にも役立ててまいります。

重層的支援体制整備事業
改正社会福祉法によって新たに創設された「重層的支援体制整備

教育長所信表明(抜粋)



小黒 教育長

コロナ禍の教育で大きく変化したことの一つは、タブレットを活用した学習です。そして、このタブレットを活用して、主体的・対話的で深い学びをするためには、教師の授業力が必要です。

私は本区の教育委員会でも一度だけ中学校の国語の授業を行ったことがあります。授業は「夏の葬列」という文学作品の時間に行いました。この授業で心に残ったことが二つあります。一つ目は文学作品の力、二つ目は「伝えようと思えば、伝わる」ということです。

国語教育の根底には、言葉への愛と子どもへの愛があるように思

「効果的な感染症対策と防災・減災力を高める備えを進め、安全・安心で強靱なまちづくりに向けた取組み」、「安心して子どもを産み育てられる環境と学びを保障し、誰もが活躍できる包摂的な地域づくりの実現に向けた取組み」、「経済活動を支え、魅力と利便性あふれるまちづくりを促進し、ポストコロナを見据えた持続的な成長につながる取組み」、「デジタル技術の活用、脱炭素化やSDGsなど時代の潮流を意識した地域社会を築く取組み」の4つを掲げ、これらの課題に優先的に取り組むとともに、区の発展の礎となるまちづくりを着実に推進するため、効果的、効率的に財源を配分いたしました。

います。「言葉の面白さ、大切さ、よさや素晴らしさに気付く、言葉の力を身に付けることで豊かに生きる力を身に付けてほしい」という願いが原動力になっているように思います。

国語ばかりではなく、あらゆる教科・領域には、その教科・領域ならではの「もの見方、考え方」があります。これを身に付け、面白さやだいたひを味わい、その力を生かして豊かに生きる子どもを育てていく授業実践が求められています。

教育委員会は、「コミュニケーション手段をはじめ、社会のあり様が劇的に変化する社会を見据え、言葉を大切にしながら、未来社会を創造的に生きる子どもたちの育成に全力で取り組んでまいります。

録画中継

本会議などの模様を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。

一般質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。

大田区議会公明党



田島 和雄



防災・減災について

問 区民や来訪者が災害時にトイレに困らないよう、災害時のトイレの確保、運営・管理の計画作成が必要と考えるが、区の見解を伺う。

答 トイレ不足は、災害関連死にもつながる恐れがあり、災害時のトイレはまさに命を支える社会基盤である。実効性ある災害用トイレの運用管理について検討を進める。問 本区における今後のハザードマップのユニバーサルデザイン化の推進について伺う。

答 令和2年度に大田区手話言語及び障害者の意思疎通に関する条例を施行するなど、意思疎通の手段の確保や情報保障を強化してきた。障がいのある方への多様な災害情報提供や支援者への普及・啓発を強化しハザードマップのユニバーサルデザイン化を推進していく。問 やさしい日本語をベースとしたハザードマップの作成に取り組む狙いについて区の見解を伺う。

大田区議会公明党



松本 洋之



SDGsへの取り組みについて

問 SDGs推進会議を設置し、区の特長や地域課題を踏まえてのSDGsへの取り組み内容について区の見解を伺う。

答 SDGsを着実かつ強力に推進することは、世界共通の目標達成に寄与するとともに、地域の課題解決及び持続的な発展につながるものと考えている。大田区SDGs推進会議については、有識者や区内事業者などに参加いただき、区を取り巻く変化の潮流や地域課題を鋭敏に捉え、SDGsにおいて重視される経済・社会・環境の三側面の調和、中でも環境と経済の両立をメインテーマに掲げ、区ならではの取り組みを推進する。特別養護老人ホームの増設について

大田区議会公明党



奈須 利江



大田区にカジノの恐れはないか

問 大田区はカジノに反対か。答 現段階で設置する予定はない。問 都とR（カジノ）に関わる話をしたか、どんな内容だったか。答 この問題を議論したことはない。デジタル関連法4万件一括改正

問 ダボス会議で岸田首相は、グローバルビジネスを支援するためデジタル関連法令4万件を一括改正すると発言した。区は情報化計画を推進するが、区が整備したデータ基盤を企業が営利目的に使い、区民の個人情報や人権を守れるか。国家資本主義にならないか。答 区は住民基本台帳、税務・健康・医療などの個人情報保有しており、透明性の高い組織運営を目指し、個人情報と権利利益を守る。日本共産党大田区議団

大田区議会公明党



福井 亮一



社会保険としての国民健康保険制度について

問 新年度の国民健康保険料は値上げをせず、引き下げるべき。答 都内保険料水準の統一を将来的な方向性として示している23区の中で、引き続き対応していく。問 保険証の取り上げは行わず、短期証、資格証明書の発行はやめるべき。答 納付が困難な場合は、交付を猶予している。問 延滞金は徴収せず、徴収の猶予や換価の猶予などを滞納者に伝え、寄り添った対応をすべき。答 国民健康保険条例第22条で、納期限後に保険料を納付する場合は、延滞金額を加算して納付しなければならぬと規定している。今後とも、丁寧に説明し、適切に対応していく。

問 区としてせめて未就学児の均等割の助成を行い、未就学児の均等割負担をなくすべき。答 軽減額の拡大については、国の制度の中で検討すべきものと考えている。エールおおた区議団(立憲)

自由民主党大田区民連合



高山 雄一

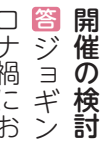


持続可能で快適なまちの実現に向けた取り組みについて

問 脱炭素のまちづくりの推進について伺う。答 区内全域における建物と移動手段から排出される二酸化炭素の排出量の削減を加速化していく。住宅用太陽光発電設備の普及や住宅の省エネルギー化など、脱炭素のまちづくりに関する施策を効率的・効果的に実施し、持続可能な環境先進都市おおたの実現に向け鋭意取り組みを進めていく。問 公共建築物の脱炭素化に向けた今後の取り組みについて伺う。答 新築及び大規模改修を行う公共建築物のZEB化を目指し、段階的に建築物の脱炭素化を推進していく。

問 シェアリングエコノミーを活用したEVの普及について、区の考えを伺う。答 カーシェアリングによる電気自動車などの利用を増やすことは、移動手段の脱炭素化を推進するため、効果的であると考える。そのため、シェアリングエコノミーを活用した電気自動車などの利用促進策について検討を進めていく。進策について検討を進めていく。東京2020大会のレガシーと今後のスポーツ施策について

自由民主党大田区民連合



渡司 幸



区内産業のデジタル化について

問 おおたデジタルピオに期待している役割について伺う。答 区は、デジタル化に意欲的な企業の取り組みをしっかりと支援し、成功事例へと導くことで、これまで取り組みにちゅうちょよされてきた企業の新たな動きを誘引することを期待している。問 初めて導入したプレミアム付デジタル商品券の取り組みについて、

答 ジョギング、ランニングは、コロナ禍においても密を避け1人でも手軽に取り組み、体力の維持・向上にとつて非常に有効なスポーツであるため、より一層の推進に努めていきたいと考えている。また、ジョギングやランニングの大会の開催について、区民にとつては大きな励みになり、多くの区民が大会に集い交流し共に走ることににより一体感が生まれ、スポーツによる地域コミュニティを形成するなどの効果も見込めることから、大会の開催を検討していく。

会議録検索システム
 区議会の会議録がインターネットを利用して、検索閲覧できます。

詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。

速報値と成果、今後の課題について伺う。

答区内1411店が利用可能店舗として登録され、販売総額は約9億8000万円、うち99.8%の約9億7800万円が利用され、利用者数は約4万人である。情報格差の対応として、庁内はもとより地域との連携強化、きめ細かなフォローなどの必要性が、今回改めて確認できた。目的をしっかりと定めた上でのデジタル商品券の活用は、今後の有効な手法の一つであると考える。

教育について

問区において、小学校高学年の教科担任制について、どのように取り組んでいくのか伺う。

答区は、池上小学校が都教育委員会の教科担任制など推進校の指定を受け、効果的な実施方法の研究を進めている。今後も推進校の実践から見えた成果と課題を整理しながら、小学校教科担任制を推進していく。

問区におけるデジタル教科書の導入の計画について伺う。

答令和3年度、区の研究校11校が、各校が選択した1教科について、デジタル教科書を導入し、文部科学省の調査研究に協力している。4年度は、全小・中学校で、国語、社会、道徳から選択した1教科、及び英語の2教科を導入する予定である。

問教育課程特例校制度を活用することの意義と今後について伺う。

答区教育委員会では、教育課程特例校制度を活用して、区の特徴を最大限にいかした独自教科(仮称)未来ものづくり科を新設し、全小・中学校で実施することを目指している。4年度は研究・実践校や教育研究推進校を7校指定し、7年度に区内の全小・中学校が教育課程特例校の指定を受けることを目標に、学習プログラムの確立と、持続可能な外部連携システムの構築を進めていく。

自由民主党大田区民連合

大森 昭彦

蒲田のまちづくりについて

問蒲田駅周辺地区ブランドデザインの設定が進んできていると思うが、実際の進捗状況について伺う。

答商業の活性化や防災性の向上に資する具体的な取り組みを示し、蒲田のまちづくりを推進していく。

問まちの将来像実現に向けて、どのように考えているのか伺う。

答令和4年度には、基盤整備方針を取りまとめ、駅東西自由通路や、持続的に発展する蒲田の実現に向けて、取り組んでいく。

問蒲田駅周辺の再開発の取り組みについてどう検討しているのか伺う。

答東口駅前地区の再開発準備組合から協議会に対し、3年12月から意見交換を行っており、区もオブザーバーとして参加している。

大田区のDX化について

問加速するデジタル化への具体的な取り組みや対応について伺う。

答4年度は、行政手続きのオンライン化やデジタルバイド対策など、区民の利便性向上に向けた取り組みをはじめ、区保有データの活用、情報システムの基盤整備にも取り組んでいく。

問区内企業の競争力の向上などがDX化にどう寄与できるか伺う。

答先端技術を活用したデータを活用し、魅力ある地域づくりや地域産業の一層の進展を目指していく。

eスポーツの推進と若者の交流事業について

問いっつの機能をどういかに交流事業に取り組んでいくのか伺う。

答青少年交流、全国規模の大会、国際的な交流の場など健全育成に向けた交流事業に取り組んでいく。

問eスポーツについて隔たりなく多様な形で交流するなど、取り組

みの推進について伺う。

答交流の場として居場所づくりにおいてもeスポーツを多様なニーズに応じた様々な交流のツールの一つとして捉え検討を進めていく。

自治会との連携と今後について

問自治会・町会に区が案内し協力要請して行政を進めていくことで、地域に期待する点について伺う。

答新たな担い手を巻き込み、自治会・町会の持つ力を最大限にいかせるよう引き続き支援していく。

問自治会役員の若返りへどう後押しができるのか、区の考えを伺う。

答新たな人材確保のためのきつかけづくりの支援、若い世代の担い手育成をはじめ持続可能な自治会・町会の運営を支援していく。

日本共産党大田区議員団

杉山 公一

航空機騒音の規制強化

問羽田空港周辺住民の健康について影響の低減のための規制を強化すべき。環境基本法の航空機騒音基準の厳格化を国に働きかけるべき。

答騒音規制の強化ではなく各種騒音軽減策の強化を国に求めていく。

羽田空港での航空機排気ガスの環境破壊、温暖化の防止について

問脱炭素社会実現に向けて羽田空港にある航空機などから排出される二酸化炭素削減は待たなしの問題である。羽田空港を含め、区全体で温室効果ガスを2010年比で60%減らすべき。

答2030年度までに、2013年度比で46%以上削減することを目標として検討を進めている。

航空機事故のリスクの軽減策を

問ゴーアラウンドの削減は安全への規制緩和であり、区民の安全で快適な生活環境の確保のために元の安全な飛行方式に戻すべき。

答国へ騒音・落下物対策について万全を期すよう求めていく。

特別支援学級について

問特別支援教室での具体的な取り組みについて伺う。

答特別支援教育の専門性を有する巡回指導教員が、障がい特性に合わせた特別の指導を行う。また、全ての教職員が同じ方針で指導・支援にあたるようにしている。

問特別支援教室の教員の専門性の向上に対して、具体的な例も含めた区の取り組みについて伺う。

答教育委員会は、特別支援教室の巡回指導教員を対象に研修を実施し、各学校に発達障害支援アドバイザーを派遣し、指導・助言をしている。また、OJTについても日常的に推進している。

ICT教育について

問タブレット端末の導入から現在まで、子どもたちの学びに、どのような成果があったのか伺う。

答自ら学ぶ学習への転換が進んでおり、子どもたちの思考力・判断力・表現力などが高まり、学びに向かう力、人間性などの資質・能力が育まれている。

問区におけるICT支援員の活用について支援の具体例も含め伺う。

答ICT支援員はオンライン授業の際に発生する様々な技術的課題を解決するための助言を行ったり、児童・生徒がプレゼンテーションを行う際の方法などについて具体的な支援を行っている。

エールおおた区議員団(立憲)

小川あずさ

令和4年度大田区議会(無所属5+維新1)

通所介護への指導監査について

問介護職員の処遇改善手当が給与に明記されておらず、総額として最低賃金を下回る場合がある。事業者や労働者に賃金環境を理解する仕組みを整えることにより、介護人材が集まる好環境を作り出すことができると思うがいかがか。

答高齢者を含めた介護人材の好環境を整えるため、実施指導や集団指導などを通して、事業者向けに引き続き、介護職員に対する賃金体系的説明義務や最低賃金などの法令遵守の周知徹底に努めていく。

区内交通不便地域解消について

問特に勾配のある田圃調査、中馬込、南馬込の3地区に関しては、優先して行政主導のもと議論すべきであると考えがいかがか。

答社会情勢の変化を注視し、交通不便地域解消に向けて引き続き検討を行っていく。

問今後の議論においてデマンドタクシー、ワンボックスサイズの運用を検討してみたいか。

答地域の実情に見合ったデマンド型交通について、今後一層検討していく必要がある。需要がどの程度あるのか見極めていく。

大田無所属の会

馬橋 靖世

防災対策について

問震災時帰宅困難者対策として、都の補助制度には民間企業などが主体となって整備する一時避難場所について、国と都で10割を補助

する制度などが準備されている。制度を周知し、着実な地域防災計画の実行を担保するため民間企業との協力を推進していく必要があると考えるが、区の見解を伺う。

答民間企業との連携を推進していくためには、区が真摯に対話を重ね、その役割や責任などについて共有し、信頼関係を構築していくことが必要である。地域にある多様な主体が自らの責任で行う自助と協働によって地域力を結集し総合防災力の強化に取り組んでいく。

令和4年度大田区議会(無所属5+維新1)

松原 元

コロナの水際対策について

問国では情報を収集し、空港検査にかす仕組みがあるとのことだが、その情報を区も共有し、感染対策にいかすことはできないか。

答また東邦大学との連携を更に進めていただきたいが区の見解を伺う。

問国や東邦大学との連携を進め、最新の情報を共有するともに、専門的な知見を取り入れた感染症対策に取り組んでいく。

問コロナの急拡大で自宅療養者が増えている。ごみにウイルスが付着している可能性が高く、集積所を引き受けている家庭は感染リスクが高い。これらを総合的に鑑み、区もごみの戸別収集へかじを切るべきと考えが区の見解を伺う。

答費用対効果の点から慎重に考える必要があるが、課題の一つとして、今後調査・研究していく。

校則の全文公開について

問ホームページ上で校則の全文公開を求めるが区の見解を伺う。

答入学前の周知状況について各学校に確認し、更なる見直しを検討するよう指導していく。ホームページ上での校則の公開を段階的に進めるよう努めていく。

令和4年度大田区議会(無所属5+維新1)


三沢清太郎

録画中継の動画配信のご案内
 ～スマートフォンなどから手軽にご視聴いただけます～

2～5面に掲載している代表・一般質問議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンやタブレットなどで読み取ると、その議員の質問の動画(YouTubeで配信)がご覧いただけます。

※視聴にあたり事前に読み取り用アプリのインストールが必要となる場合があります。

簡単アクセス!



令和4年度大田区議会(無所属5+維新1)

三沢清太郎



区長提出議案

令和4年度予算の概要

一般会計総額 3,008億7,435万6千円

感染症の危機を克服し、ポストコロナに向けて、変化する生活・価値観を捉え、ひととまちが成長を続ける未来を切り拓いていく予算

令和4年度予算は、「感染症の危機を克服し、ポストコロナに向けて、変化する生活・価値観を捉え、ひととまちが成長を続ける未来を切り拓いていく予算」と位置付け、新型コロナウイルス感染症の危機を克服するとともに、激甚化する自然災害への備えなど安全・安心で強靱なまちづくりや、安心して子どもを産み育てられ、誰一人取り残すことのない地域づくりなど、「大田区政に関する世論調査」などから得られた区民ニーズ、デジタル技術を活用した施策の充実や脱炭素化・SDGsを意識した様々な取り組みを進め、経済活力とまちの魅力を高め、ポストコロナを見据えた持続的な成長につなげる施策に、限りある経営資源を効果的・効率的に配分し、予算を編成しました。

- ① 効果的な感染症対策と防災・減災力を高める備えを進め、安全・安心で強靱なまちづくりに向けた取り組み
- ② 安心して子どもを産み育てられる環境と学びを保障し、誰もが活躍できる包摂的な地域づくりの実現に向けた取り組み
- ③ 経済活動を支え、魅力と利便性あふれるまちづくりを促進し、ポストコロナを見据えた持続的な成長につながる取り組み
- ④ デジタル技術の活用、脱炭素化やSDGsなど時代の潮流を意識した地域社会を築く取り組み

令和4年度予算の財政規模（会計別前年度比）

一般会計

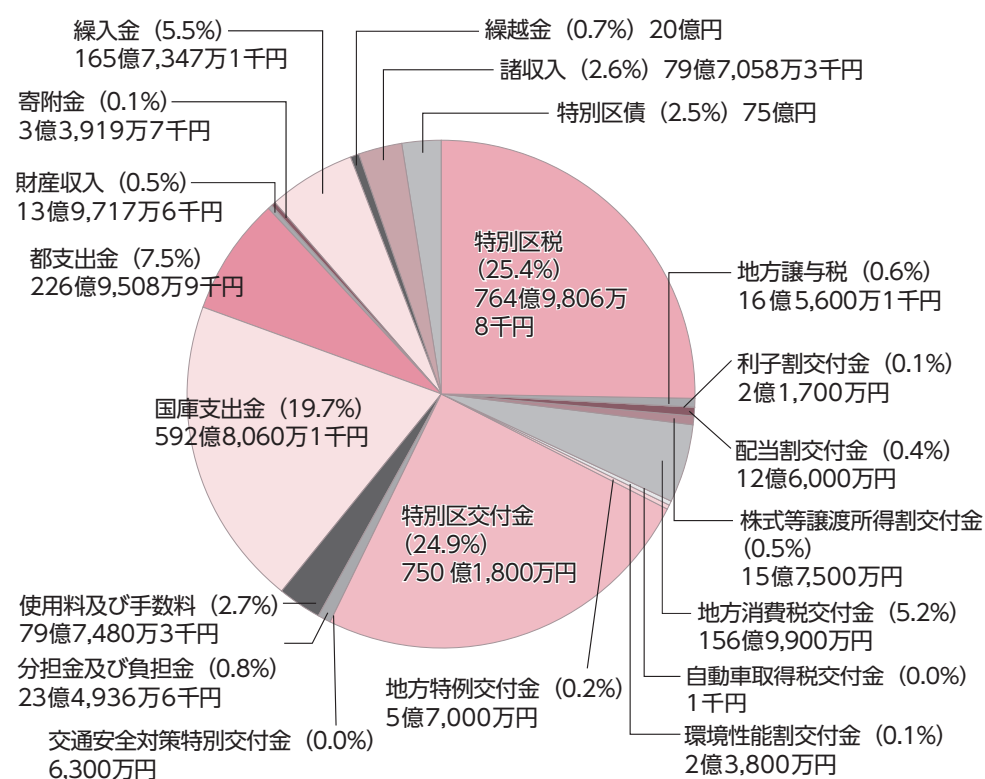
3,008億7,435万6千円

(2.4%増)

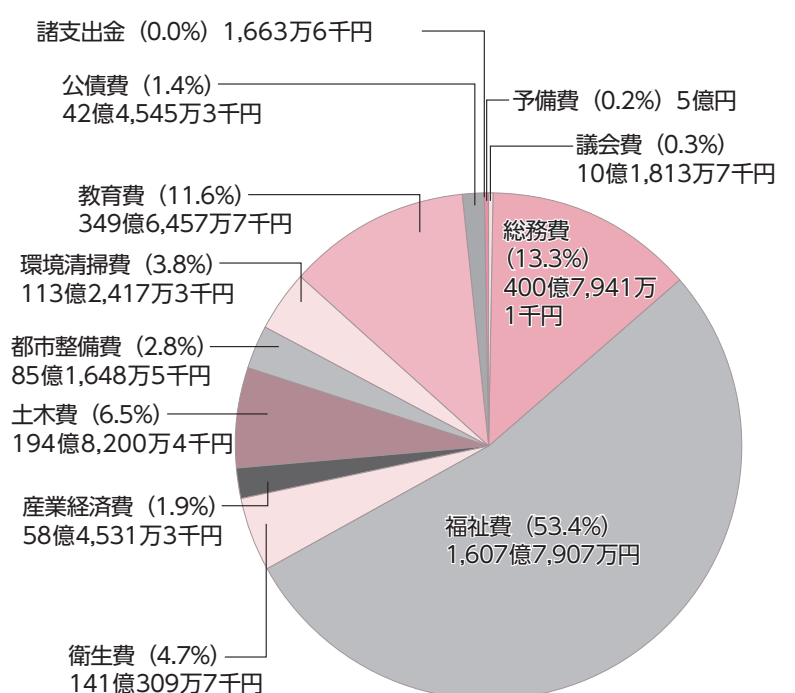
特別会計

国民健康保険事業	658億6,966万7千円 (0.5%減)
後期高齢者医療	186億4,915万7千円 (7.0%増)
介護保険	583億3,240万1千円 (2.1%減)

一般会計歳入 3,008億7,435万6千円



一般会計歳出 3,008億7,435万6千円



※グラフの計算は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
※カッコ内の数字は構成比を表しています。



大田区の予算を1万円にたとえると、そのつかいみちは…

高齢者や障がい者の福祉、保育園・児童館の運営など【福祉費】 5,344円
 防災対策や区役所・出張所の運営など【総務費】 1,332円
 小・中学校、教育関係の経費など【教育費】 1,162円
 道路、公園の整備など【土木費】 648円
 保健所の運営など【衛生費】 469円
 清掃事業など【環境清掃費】 376円

まちづくり事業など【都市整備費】 283円
 産業振興など【産業経済費】 194円
 区債の償還など【公債費】 141円
 区議会の運営【議会費】 34円
 予備費 16円
 諸支出金 1円



令和4年度

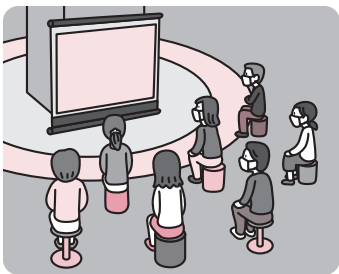
予算の主な事業・質疑

予算特別委員会での議論から見る令和4年度予算の主な事業

経済活動を支え、魅力と利便性あふれるまちづくりを促進し、ポストコロナを見据えた持続的な成長につながる取組み

Q ハネダピオについて、入居事業者と積極的に連携し、国内外に対し情報発信していく動きを期待するがいかがか。

A 今後のハネダピオの役割は交流の輪を街区全体に広げるフェーズに移していくことである。具体的な手法として、PiO PARKの交流機能を最大限活用することが街区全体の価値を高めることにつながると考えている。令和3年度は公募によって市場性の高い案件の呼び込みに集中的に取り組んでおり、具体的な案件を通じてサポート体制の拡充や有益な情報発信の仕組みを整備していく。



Q 大森駅西口周辺の都市計画事業について今後どのように進むのか伺う。

A 今後は用地測量を経て令和5年度末に都市計画事業認可を取得し具体的な事業に着手していく。地権者に対し、適切な補償の下、土地をお譲りいただいた上で、大森駅西口周辺の整備を進めていく。



- PiO PARKの活用 4億2,168万1千円
- 大森駅周辺地区のまちづくり 1億147万9千円
- 新空港線の整備主体設立及び関連事業 ... 11億8,574万8千円

デジタル技術の活用、脱炭素化やSDGsなど時代の潮流を意識した地域社会を築く取組み

Q 令和4年度予算に（仮称）大田区脱炭素戦略を立案するとなっている。これまで以上の温室効果ガスの削減には、住宅用太陽光パネルの設置費を助成すべきと考えるがいかがか。

A 区内各地域における再生可能エネルギーの導入の可能性や、区民・事業者のニーズ調査、意見交換などを踏まえ、数値的なデータ分析などにより脱炭素まちづくりの実現に向けたロードマップとなる（仮称）大田区脱炭素戦略を立案する予定である。ロードマップに基づき、エビデンスに基づいた温室効果ガス削減施策を計画的に進めていく。

- 脱炭素社会の実現に向けた取組み 997万7千円
- 区における自治体DXの取組み 6億1,628万4千円
- 資源プラスチック回収事業 8,751万5千円

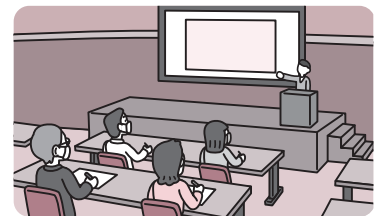
効果的な感染症対策と防災・減災力を高める備えを進め、安全・安心で強靱なまちづくりに向けた取組み

Q コロナ禍で、介護サービス事業所などに従事する介護職員に多くの負荷がかかっている。苦境にある介護現場を支えるため、区としてどのような対策をとっているのか伺う。

A 区では、介護職員のワクチン接種に関して、1・2回目同様に、3回目のワクチンの優先的な接種を進め、感染リスクの低下に取り組んでいる。また、介護事業所などに対し、PCR検査経費補助事業を実施するとともに、マスクや手袋などの衛生物品の配布を行うなど、感染防止対策に努めている。更に現場への支援として現在、東邦大学と連携し、施設における感染対策について協議を進めている。

Q マイ・タイムラインの普及促進事業の具体的な取り組みについて伺う。

A 令和4年度はこれまで開催していたマイ・タイムラインの作成方法などの講習会に加え、グループ単位で申請いただいたところに出向いて解説を行うマイ・タイムライン出前講座を新たに展開していく。グループ単位で出前講座に参加いただき、参加者同士で地域の災害リスクについての認識を共有することで、みんなで災害に立ち向かい、助け合うという機運の醸成の一助になると考えている。区民に浸透していくよう、工夫を凝らしながら普及啓発に取り組んでいく。



- 新型コロナウイルス感染症対策 2億8,573万4千円
- 防災意識の向上 4,359万7千円

安心して子どもを産み育てられる環境と学びを保障し、誰もが活躍できる包摂的な地域づくりの実現に向けた取組み

Q 発達障がいを持つ母親の早期発見が大切と考えるが、区の見解を伺う。

A 令和4年度からはバースデーサポート事業として、区との接触機会が少ない2歳児を育てる家庭への支援を強化する。電子申請・届出サービスを用いたアンケートにより、母子の心身の状態や子育ての状況などを確認し、大田区子育て応援券を配布するとともに、支援が必要と思われる家庭については、保健師などが個別に相談を受け、必要な支援につなげていく。



Q 重層的支援体制整備事業において、相談者の悩みの本質を見極めるスキルが必要と考えるが、全庁的な体制整備の具体策について伺う。

A 重層的支援体制整備事業について、相談者の立場に立って、関係機関と連携して解決のために支援していくという考え方を、各計画会議などで周知・共有するとともに、職員に対しては今後、研修などの場において重層的支援体制整備事業の理解促進と包括的に支援することの意識付けを行う予定である。更に新たに機能設置する大田区福祉人材育成・交流センターでは、区職員が地域包括支援センターやJOBOTAをはじめとする相談支援機関と相互に具体的な知識や対応策を習得するための各種研修事業の実施を予定している。

- 子育て世代への切れ目のない支援 1億8,077万4千円
- 重層的支援体制の推進 4,965万1千円



令和4年度

予算に対する 各会派の意見

令和4年度大田区一般会計予算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計予算について、2月24日の本会議で予算特別委員会（議長を除く44名で構成）を設置し、3月8日から22日までの実質8日間にわたり集中的に審査しました。これらの予算に対する各会派の意見は次のとおりです。なお、一般会計及び各特別会計予算は賛成者多数で可決しました。

自由民主党大田区民連合

世界平和を願い、だれ一人取り残さない大田区へ向けて

令和3年度は、新型コロナワクチン接種の対応に追われた1年でした。大田区では65歳以上の方への接種スタートが遅れ、マスコミでも多く報道されました。自由民主党大田区民連合では国とのパイプをいかし保健所と連携し、武田/モデルナ社製ワクチン確保につとめ、区でもPiOをはじめ、キャノンや工学院など民間の力を借りて大規模集団接種会場を次々と開設し、各クリニックの個別接種が中心のファイザー社製ワクチン接種と併せて、区ホームページからワクチン接種の予約が取れるということで、区民の安心につながり、好事例としてマスコミにも多く取り上げられました。4年度も引き続き、コロナウイルスとの戦いは続きますが、松原忠義大田区長が総責任者として先頭に立ち、全職員一丸となって、スピード感を重視し、適切に対応することを求めます。コロナ禍前より、10歳未満の子どもや30代の層の転出超過が続いています。これはちょうど幼稚園や保育園に入園したり小学校へと進学、家を購入したりする時期に重なります。つまりは教育に適した環境で子

育てをしようと真剣に検討した結果、若いご家族に大田区が選ばれていない、元から住んでいた家庭が引っ越しをして出ていくということは、自治体としての大田区が厳しい評価を受けていることを示しています。子育て世帯の転出における実態把握を行い、今後子育て世帯やいわゆる「サラリーマン層」の中間所得勤め人層のニーズをしっかりと捉え、施策ギャップを埋め、区民満足度を高め、「選ばれる自治体」を目指していくことを望みます。

賛成

●一般会計

●国民健康保険事業特別会計

●後期高齢者医療特別会計

●介護保険特別会計

日本共産党大田区議団

コロナ対策と区民を支えるために全力を尽くす予算に

2022年度予算は「感染症の危機を克服し、ポストコロナに向けて（略）未来を切り拓いていく予算」として、ワクチン接種、重度知的障がい者グループホームの整備など、区民の声に応え評価する施策もありますが、①新型コロナで痛めつけられた区民への対策が不十分で、更にくらし・福祉の予算を切り捨てています。新型コロナ対策はワクチン関連や業者支援は融資のみで区民への直接支援がなく、全事務事業見直しで313項目約7億円のくらし・福祉の予算を削減・廃止しました。②ポストコロナの方向で大規模開発、公民連携と大企業のもうけ優先の「まちづくり」の予算となっています。新空港線計画（蒲蒲線）を「最も重要な事業の1つである」とし、新空港線関連予算12億円を計上して積立基金は90億円余となりました。③自治体の一層のデジタル化をすすめ、公民連携と職員削減を強引に進めています。以上3点から党区議団は反対しました。党区議団は、不要不急の新空港線関連などを減額し、新型コロナ対策として小中学校児童生徒への抗原検査キット

の配布や高齢者医療費窓口半額助成、世帯向け家賃助成、小中学校給食費の無償化など、61億円の予算の増額の提案をしました。各特別会計について、国民健康保険は保険料の滞納者が約3割いるにもかかわらず年平均5,438円引き上げとなりました。後期高齢者医療は今年10月から窓口原則1割から2割負担になります。介護保険について、要支援1・2の介護外しが依然と続いています。区民への負担増やサービス切り捨てとなり反対します。

反対

●一般会計

●国民健康保険事業特別会計

●後期高齢者医療特別会計

●介護保険特別会計

用語解説

予算特別委員会 区長が作成した一会計年度における、地方公共団体の収入支出などを見積もった予算を審査するために設置される委員会。

総括質疑、しめくり総括質疑 予算案全般について行う質疑。大田区議会では、4人以上の会派が行うことができる。

款別質疑 予算・決算の費目の区分名である「款」「項」「目」「節」の分類の「款」ごとに歳出予算を区切って行う質疑。総務費、福祉費、衛生費、産業経済費、土木費、都市整備費、環境清掃費、教育費などに分けて行われる。また、一般会計予算の歳入及び各特別会計予算の歳入歳出の質疑を含む。



予算特別委員会審査の様子



田村英樹 副委員長

大森昭彦 委員長

大田区議会公明党

感染予防対策の強化とアフターコロナへの戦略的推進を

大田区議会公明党は、第1号議案から第4号議案に至る全ての議案に賛成の立場から討論を行います。ワクチン接種事業について、本区は、松原区長のリーダーシップの下、健康政策部を中心に総力戦で対応し、基礎自治体としてはまれな1日で5,000人規模の接種会場の運営を行ったことなどを高く評価します。3回目接種、又は4回目接種に向け、今まで積み上げた経験とチームワークで事業の推進をよろしくお願いします。

令和4年度の予算編成は、区長の強い思いを反映し、事務事業の見直し強化も随所に確認できますが、決断時はちゅうちょなく行っていただくことを申し添えます。令和4年度一般会計予算は4つの重点課題を中心に財源を振り分け、予算規模は、3千8億7,435万円余、前年度比+71億円、2.4%の増と、過去最大規模の予算となっており、区民の生命や健康を守る感染症対策や子育てや教育、地域包括の取り組み、暮らしと経済を支える施策、デジタル技術の活用やSDGsの取り組みにわが党の要望に応えていただいた新規事

業や拡充事業など、多くの事業が見られ、高く評価いたします。

高校生等医療費無償化についてですが、人口流出を念頭に、「選ばれる自治体」を打ち出し、具体的に検討していただくことを強く要望いたします。

本予算特別委員会の場で、わが党の各委員が行った質問は、一人ひとりの区民から聞いた現場の声であります。事業として具体化することを求めまして、賛成とし、共産党から出された動議については反対を主張いたします。

賛成

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

令和大田区議団
(無所属5 + 維新1)

区長が先陣を切り、大田区の未来を切り開け！

令和大田区議団は、令和4年度大田区一般会計予算及び、第2号議案から第4号議案に至る各特別会計予算、全てに賛成いたしました。本予算は、新型コロナウイルス感染症との戦いが長期化し、財政基金を取り崩すなど区財政が困難に直面する中、限りある経営資源を適所に配分した財政規模であると理解し、評価するところであります。予算特別委員会の場で、「想定されていたほどの財政難ではないのではないか」というご意見もありましたが、公表された予算過程と総括質疑におけるご答弁からは、区長査定時に激しい攻防がなされたのだと推察いたします。また、コロナ禍における影響とは別に、従前より懸念されていた、法人住民税の一部国税化、ふるさと納税などの不合理な税制改正の影響は、いよいよ座視できない状況になってまいりました。特に、ふるさと納税に関しては、過去最大42億円の減収が想定される危機的な事態に怒りを感じます。区には内外に対しての一貫したシティプロモーションの実施をお願いいたします。今回区の掲げた4つの重点課題、特

に防犯対策と保健・健康対策に関しては、これまでの当会派の要望してきた内容も多数あり大きく期待するところです。蒲田のまちづくりと一体的に進める新空港線蒲蒲線についてですが、「3年度内の関係者合意及び第三セクター設立に向けた取り組みを目指す」との区長答弁を信じ、当会派はこれまで賛意を示してまいりました。松原区長には、夢ある蒲田の都市機能更新のため、見える成果を勝ち取っていただくことを強く要望いたします。

賛成

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計



録画中継

本会議などの模様を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



第1回

定例会で決まった議案など

◎は全会一致（17件）
◆は賛成者多数（23件）

一 区長提出議案

令和4年度予算

一般会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

詳細は6～7面掲載のとおり。

令和3年度補正予算

一般会計（第8次）

35億4,836万5千円減額する（詳細は、11面に掲載）。

◆ 国民健康保険事業特別会計（第2次）

療養給付費の増など、9億1,879万円増額する。

◆ 後期高齢者医療特別会計（第2次）

広域連合の提示に伴う療養給付費負担金の減など、2億8,436万3千円減額する。

◆ 介護保険特別会計（第2次）

職員人件費の減として、5,885万円減額する。

◆ 条例の制定

◆ 大田区SDGs推進会議条例

SDGsを着実かつ強力に推進し、地域の課題解決及び持続的な発展を目指すことを目的として、SDGsの推進に必要な事項を調査審議し、提言をする区長の付属機関を設置する。

◆ 大田区立熊谷恒子記念館条例の施設の供用停止に関する条例

大田区立熊谷恒子記念館の長寿命化を図るための大規模改修工事を行うに当たり、当該工事の期間、施設の供用を停止する。

◆ 大田区立大森スポーツセンター条例の施設の一部の供用停止に関する条例

大田区立大森スポーツセンターの競技場の大規模な改修を行うに当たり、当該改修の期間、競技場の供用を停止する。

大田区立大森スポーツセンターの競技場の大規模な改修を行うに当たり、当該改修の期間、競技場の供用を停止する。

◆ 大田区ハト・カラスへの給餌による被害防止条例

ハト・カラスへの給餌による被害の防止について必要な事項を定めることにより、区民の生活環境の向上を図る。

◆ 大田区組織条例

観光・国際都市部を廃止し、スポーツ・文化・国際都市部を新設するとともに、産業経済部の分掌事務を変更する。

◆ 大田区個人情報保護条例

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による行政機関の保有する個人情報保護に関する法律の廃止に伴い、規定を整備する。

◆ 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

出生サポート休暇を新設する。

◆ 職員の育児休業等に関する条例

非常勤職員の育児休業の取得要件を緩和するとともに、育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置等について必要な事項を定める。

◆ 大田区手数料条例

動物の愛護及び管理に関する法律の改正に伴い、規定を整備する。

◆ 大田区産業プラザ条例の施設の一部の供用停止に関する条例

大田区産業プラザの大展示ホール等の供用停止期間を変更する。

◆ 大田区南六郷創業支援施設条例

南六郷創業支援施設において設置する図工室の名称を試作室に改めるとともに、試作室の個人使用の使用料に係る規定を整備する。

◆ 大田区心身障害者福祉手当条例

所得基準超過者について心身障害者福祉手当を支給しないこととするほか、規定を整備する。

◆ 大田区特別区道路占用料等徴収条例

道路占用料の額を改定する。

◆ 大田区公共物管理条例

公共物の占用料及び使用料の額を改定する。

◆ 大田区立公園条例

公園の占用料の額を改定するとともに、森ヶ崎緑華園の多目的室の使用料を定めるほか、規定を整備する。

◆ 大田区保育の必要性の認定等に関する条例

子ども・子育て支援法施行令の改正に伴い、低所得の多子世帯の特例措置に係る同時入所要件を撤廃するほか、規定を整備する。

◆ 大田区立保育園条例

大田区立仲六郷保育園を廃止する。

◆ 大田区国民健康保険条例

一般被保険者に係る基礎賦課額の保険料率等を改定するほか、国民健康保険法施行令等の改正に伴う規定の整備をする。

◆ 財産の交換

久が原地域集会所の用に供する区有財産を交換する。

◆ 契約の締結

◆ 呑川合流改善貯留施設立坑設置工事請負契約
契約金額…28億6,550万円
契約の相手方…大成・佐々木建設工事共同企業体

◆ 特別区道路線の廃止

特別区道路線の廃止

大田区蒲田五丁目14番4の地先から大田区蒲田五丁目13番6の地先まで

協議

◎ 東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約に関する協議を行うに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第291条の11の規定に基づき、議会の議決を経る。

一 報告

区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分

プールの給水管破損による漏水事故
処分日…令和4年1月6日
賠償金額…44万5,500円

◆ 大田区仲池上二丁目付近渠改良工事（下水道）請負契約

処分日…令和4年1月6日
契約金額を2億17万8,000円から1億9,020万1,000円に変更する。

◆ 仮称大田区新蒲田一丁目複合施設新築工事請負契約

処分日…令和4年1月13日
契約金額を36億4,494万9,000円から36億5,672万6,000円に変更する。

◆ 大田区産業プラザ特定天井改修その他工事請負契約

処分日…令和4年1月7日
契約金額を3億3,671万円から3億4,609万3,000円に変更する。

◆ 仮称大田区新蒲田一丁目複合施設新築電気設備工事請負契約

処分日…令和4年1月13日
契約金額を5億4,947万2,000円から5億5,038万5,000円に変更する。

◆ 仮称大田区新蒲田一丁目複合施設新築機械設備工事請負契約

処分日…令和4年1月13日
契約金額を5億4,947万2,000円から5億5,038万5,000円に変更する。

◆ 仮称大田区新蒲田一丁目複合施設新築機械設備工事請負契約

処分日…令和4年1月13日
契約金額を5億4,947万2,000円から5億5,038万5,000円に変更する。

◆ 仮称大田区新蒲田一丁目複合施設新築機械設備工事請負契約

処分日…令和4年1月13日
契約金額を5億4,947万2,000円から5億5,038万5,000円に変更する。

◆ 仮称大田区新蒲田一丁目複合施設新築機械設備工事請負契約

処分日…令和4年1月13日
契約金額を5億4,947万2,000円から5億5,038万5,000円に変更する。

ホームページのご案内

議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご活用ください。



簡単アクセス!

詳細は /

大田区議会

検索

議会ライブ中継のご案内

本会議及び予算・決算特別委員会の様子を、デジタルサイネージ（電子看板）などでライブ中継します。中継をご覧になれる施設は、次のとおりです。

- 区役所本庁舎1階ロビー ● 特別出張所
- 大田区産業プラザPiO ● 大田区総合体育館

※大田区民ホール・アプリコにつきましては、令和5年2月28日まで工事に伴う全館休館のため、議会ライブ中継を中止しております。

一 委員会提出議案

◎ 大田区議会委員会条例の一部を

一 人権擁護委員候補者の推薦

- ◎ 石井一平 ◎ 松本浩子
- ◎ 加藤裕子 ◎ 立石敬三
- ◎ 鈴木優子 ◎ 坂野麻実子

一 議員提出議案

◎ ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻を非難し断固抗議する決議（12面に全文を掲載）

改正する条例
大田区組織条例の改正に伴い、規定を整理する。

一 その他

議員の派遣

◎ 長野県東御市議会親善訪問
派遣期間…令和4年4月26日から4月27日まで
派遣場所…長野県東御市
派遣議員…岸田哲治、押見隆太、鈴木隆之、湯本良太郎、長野元祐、岡元由美、秋成靖、小峰由枝、末安広明、大竹辰治、荒尾大介、松原元、須藤英児、平野春望、荻野稔

聴覚などに障がいのある方へ

- 手話通訳者を希望される方
傍聴希望日の7日前までに問い合わせ先へお申し出ください。
- FM受信機の貸し出しを希望される方
傍聴の際にお申し出ください。
※本会議及び予算・決算特別委員会のみ。



問い合わせ先 議会事務局 FAX5744-1541 電話5744-1474



簡単アクセス!



会議録検索システム
区議会の会議録がインターネットを利用して、検索閲覧できます。



○：賛成 ×：反対

第1回 定例会 意見が異なった議案に対する各会派の態度一覧		自	公	共	令	エ	フェ	無	フォ	結果
令和4年度予算	一般会計	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	介護保険特別会計	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
令和3年度補正予算	一般会計（第8次）	○	○	×	○	○	×	-	○	可決
	国民健康保険事業特別会計（第2次）	○	○	×	○	○	×	-	○	可決
	後期高齢者医療特別会計（第2次）	○	○	×	○	○	×	-	○	可決
	介護保険特別会計（第2次）	○	○	○	○	○	×	-	○	可決
条例の制定	大田区SDGs推進会議条例	○	○	○	○	○	×	-	○	可決
	大田区ハト・カラスへの給餌による被害防止条例	○	○	○	○	○	×	-	○	可決
条例の一部改正	大田区組織条例	○	○	×	○	○	○	-	○	可決
	大田区個人情報保護条例	○	○	×	○	○	×	-	○	可決
	職員のサービスの宣誓に関する条例	○	○	○	○	○	×	-	○	可決
	大田区手数料条例	○	○	○	○	○	×	-	○	可決
	大田区南六郷創業支援施設条例	○	○	○	○	○	×	-	○	可決
	大田区心身障害者福祉手当条例	○	○	×	○	×	×	-	○	可決
	大田区特別区道路占用料等徴収条例	○	○	○	○	○	×	-	○	可決
	大田区公共物管理条例	○	○	○	○	○	×	-	○	可決
	大田区立公園条例	○	○	○	○	○	×	-	○	可決
	大田区立保育園条例	○	○	×	○	×	×	-	○	可決
大田区国民健康保険条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
財産の交換について		○	○	○	○	○	×	-	○	可決
契約の締結	呑川合流改善貯留施設立坑設置工事請負契約	○	○	○	○	○	×	-	○	可決
議員提出議案	大田区中小企業・小規模企業振興条例	×	×	○	×	×	×	-	×	否決
	大田区高齢者入院見舞金の支給に関する条例	×	×	○	×	×	○	-	×	否決
	大田区世帯向家賃助成に関する条例	×	×	○	×	×	×	-	×	否決
	大田区学校給食費助成条例	×	×	○	×	○	×	-	×	否決
会派名 (所属議員数)	自…自由民主党大田区民連合 (15) 公…大田区議会公明党 (10)	共…日本共産党大田区議団 (8) 令…令和大田区議団 (無所属5+維新1) (6)	エ…エールおおた区議団 (立憲) (3) フェ…フェアな民主主義 (1)	無…大田無所属の会 (1) フォ…東京政策フォーラム(1)						

第1回 定例会 委員会付託された請願・陳情の結果	今定例会で委員会付託された請願・陳情の結果は以下のとおりです。	審査結果
総務財政委員会	沖縄戦戦没者の遺骨が含まれる土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書採択の請願	不採択
	5Gの健康影響と基地局設置の状況について大田区として明らかにして頂く陳情	不採択
	国民健康保険料の値上げをせずに東京都に財政支援を求める意見書提出についての陳情	不採択
健康福祉委員会	5歳～11歳の子供への新型コロナワクチン接種当面のストップについての陳情	不採択
まちづくり環境委員会	区道路側帯に通行の妨害になる障害物が設置、放置されないよう管理、監督を求める陳情	継続
	本門寺公園内（仮設）犬の広場閉鎖に関する陳情	継続
こども文教委員会	すべての子どもたちがすこやかに育つ大田区をめざす為の請願	不採択
議会運営委員会	海外親善訪問調査を取りやめることを求める陳情	不採択
羽田空港対策特別委員会	航空機騒音の規制強化を大田区から国に求める陳情	不採択
	屋内での低周波を含む航空機騒音の測定とそれが人々へ及ぼす影響の調査を求める陳情	不採択
	大田市場の着陸機、新仲七町会会館の離陸機の騒音機数が増えている現状検証を願う陳情	不採択

令和3年度一般会計補正予算（第8次）を可決

第1回定例会に提出された令和3年度一般会計補正予算（第8次）は、第7次補正予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応し、不用額精査や執行努力、一般財源の伸びにより生まれた財源を活用し、財政の持続可能性を確保するための予算として、35億4,836万5千円を減額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、以下のとおりです（▲は減額）。

一般会計補正予算（第8次）の主な事業

総務費

公共施設整備資金積立基金積立金 …… 20億5,700万円
公共施設整備資金積立基金積立金の増

福祉費

前年度国・都支出金等返還金（児童福祉費）
…………… 14億7,844万1千円
過年度分実績確定に伴う返還（子ども・子育て支援交付金等）

衛生費

新型コロナウイルスワクチン予防接種
…………… ▲8億7,886万8千円
執行見込による減

産業経済費

中小企業融資 …… ▲1億9,396万2千円
執行見込による減

土木費

道路改良事業 …… ▲1億9,203万3千円
契約落差等による減

都市整備費

鉄道駅総合バリアフリー推進事業
…………… ▲6,859万1千円
執行見込による減

環境清掃費

職員人件費（環境保全費） …… ▲4,195万円
人員減、共済費の減、異動に伴う職員構成の変動等による減

教育費

子育てのための施設等利用給付
…………… ▲3億82万8千円
執行見込による減

公債費

特別区債償還利子等 …… ▲1億1,484万7千円
特別区債発行に係る経費の減



大田区議会
で初

委員会防災訓練を実施しました

令和4年1月14日に、大田区議会では初めて委員会防災訓練を実施しました。

訓練の目的は、委員会開会中に大規模地震が発生した際、適切に対応できるようにすることとし、区内最大震度5強の地震が発生した想定で行いました。

訓練では、地震発生時に、委員長が議事を一時中断し、命を守る3動作（①姿勢を低くする②体・頭を守る③ゆれが収まるまでじっとしている）を維持することや、議長が議会における災害対応方針に基づき委員会閉会要請を判断し、委員長が委員会の閉会を宣言する流れの確認などを行いました。



命を守る3動作を実施する様子



議長が委員会閉会要請を判断する様子



委員会閉会要請を各委員会室に伝達する様子

議員研修会を開催

大田区議会では、区が抱える課題について知識や対応策の理解を深めるため、各分野の専門家を招き、毎年全議員を対象とした研修会を開催しています。

令和3年度の内容は次のとおりです（オンラインと対面を併用して開催）。

- 開催日 令和3年9月24日(金)
- テーマ これからの公園整備について
- 講師 舟久保 敏 氏 (国土交通省都市局 公園緑地事業調整官)

区民にとって身近な公園は、自然と触れ合い、緑に癒やされる憩いの場として、注目されています。また、公園や緑地が持つ多様な機能が、災害時や地域課題を解決する資源として、見直されてきています。今の時代に公園に求められる役割について学び、これからの公園整備について考えていくため、研修会を開催しました。

講師として、舟久保敏氏をお招きし、公園の整備活用を通じて都市の課題解決に貢献していくためにどのような機能・役割を担っていくべきかなどについて、ご講話いただきました。



研修会の様子

- 開催日 令和4年2月28日(月)
- テーマ ヤングケアラーについて
- 講師 堀越 栄子 氏 (日本女子大学 名誉教授)

大人に代わって日常的に家事や家族の世話をしている18歳未満の子どもはヤングケアラーと言われており、学習や進学面などの影響が社会的に懸念されています。ヤングケアラーの実情を理解し、子どもの心身の健やかな成長にはどのようなサポートができるのかを考えていくため、研修会を開催しました。

講師として、堀越栄子氏をお招きし、ヤングケアラー支援の諸課題などについて、ご講話いただきました。



研修会の様子

令和3年第2回大田区議会臨時会を開催しました

大田区議会は令和3年第2回臨時会を令和3年12月27日に開催しました。この臨時会には、区長提出議案として令和3年度大田区一般会計補正予算（第7次）が提出され、審議の結果原案どおり可決しました。

◆は賛成者多数（1件）

区長提出議案

令和3年度補正予算

◆一般会計（第7次）146億4,429万1千円増額する（詳細は、以下に掲載）。

令和3年度一般会計補正予算（第7次）を可決

第2回臨時会に提出された令和3年度一般会計補正予算（第7次）は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に係る経費及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る経費として、146億4,429万1千円を増額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された事業は、以下のとおりです。

一般会計補正予算（第7次）の事業

福祉費

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	108億3,130万1千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給に係る経費	
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	38億1,299万円
子育て世帯への臨時特別給付金支給に係る経費	

○：賛成 ×：反対

第2回 臨時会		自	公	共	令	エ	フエ	無	フォ	結果
意見が異なった議案に対する各会派の態度一覧										
令和3年度一般会計補正予算（第7次）		○	○	○	○	○	×	○	○	可決
会派名 (所属議員数)	自…自由民主党大田区民連合 (15) 公…大田区議会公明党 (10) 共…日本共産党大田区議団 (8) 令…令和大田区議団 (無所属5+維新1) (6) エ…エールおおた区議団 (立憲) (3)	フエ…フェアな民主主義 (1) 無…大田無所属の会 (1) フォ…東京政策フォーラム(1)								

ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻を非難し断固抗議する決議

去る2月24日、国際社会の懸命な外交努力にもかかわらず、ロシア連邦はウクライナに対する軍事侵攻を開始した。

これは独立国に対する力による一方的な現状変更の試みであり、ウクライナの主権と領土の一体性を侵害する明白な国際法違反であるとともに、国際秩序の根幹を揺るがす行為として断じて容認できず、断固として抗議する。

幾多の試練を乗り越えながら、不断の努力によって人類が築いてきた信義と公正からなる国際社会の連帯を、このような暴挙によって踏みにじろうとすることは許されない。

よって、大田区議会はロシア連邦がすべての戦闘を無条件に停止し、軍をウクライナ領内からすみやかに撤退させるよう求めるとともに、当該地域の秩序と安寧が早期に回復されるよう強く訴える。

以上、決議する。

令和4年3月4日

大田区議会

野呂恵子議員逝去



（エールおおた区議団（緑・立憲））
野呂恵子議員は、病气療養中のごとく、令和3年12月22日午後7時34分に御逝去されました。享年67歳。平成11年大田区議会議員に初当選し、6期にわたって区政に多大な功績を残されました。ここに謹んでご冥福をお祈りいたします。

会派の変更がありました

会派名称の変更 (令和3年12月22日)

【変更後】 エールおおた区議団 (立憲) (略称：エール)

【変更前】 エールおおた区議団 (立憲) (略称：エール)

会派名称の変更 (令和4年4月1日)

【変更後】 立憲民主党大田区議団 (略称：立憲)

【変更前】 エールおおた区議団 (立憲) (略称：エール)